第５章　第７期千歳市障がい福祉計画

１　計画の位置付け

第７期千歳市障がい福祉計画は、障害者総合支援法第88条に基づき、国が示す基本指針に即し、地域において必要な障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の各種サービスが計画的に提供されるよう、令和８年度における障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標（成果目標）とこれらの成果目標を達成するための活動指標として、各年度のサービス量を見込むとともに、サービス提供体制の確保方策等を定めるものです。

また、第７期千歳市障がい福祉計画は、千歳市障がい者計画に掲げる施策のうち、障害福祉サービスや地域生活支援事業に関する実施計画としての性格を有するものとして策定します。

２　計画の期間

令和６年度から令和８年度までの３年間とします。

３　計画の対象

（１）身体に障がいのある人

（２）知的障がいのある人

（３）精神障がい（発達障がいを含む）のある人

（４）難病患者などその他心身機能の障がいがあって、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活及び社会生活に相当な制限を受ける状態にある人

４　計画の内容

（１）計画の実施により、令和８年度に達成すべき成果目標を定めます。

（２）令和６年度から令和８年度までの各年度における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の必要な量の見込みとその見込量を確保するための方策等を定めます。

5　障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標（成果目標）

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応するため、国の基本指針に基づき、令和８年度を目標年度とし、次の成果目標を定めます。

（１）　福祉施設の入所者の地域生活への移行

●国の基本指針等

国の基本指針では、令和８年度末において、令和４年度末の施設入所者数の６%以上が地域生活に移行すること、また令和８年度末の施設入所者数を令和４年度末の施設入所者数から５%以上削減することを目標としています。

●千歳市

令和２年度から令和４年度までの地域移行者数（累計）は３人となっており、前計画における地域生活移行者数の目標の８人は、令和５年度末においても未達成の見込みです。施設入所者数は、令和元年度末の121人から２人減の119人を目標としていましたが、令和４年度末で２人増の123人となっており、令和５年度末においても未達成の見込みです。

地域生活移行の受け皿となる共同生活援助（グループホーム）については、令和元年度末の119人から令和４年度末の210人と大幅に増加していますが、地域生活への移行を推進するためには、重度障がいのある人に対応したサービスの提供体制の確保が課題となっています。

本市では、これまでの施設入所者数の推移や現状の課題を考慮して、令和８年度末までに、令和４年度末時点の施設入所者の６%以上（８人以上）が地域生活に移行することを目標とし、前計画における未達成分は含めないこととします。施設入所者数の削減割合は、前計画の1.6%以上を継続し、令和８年度末の入所者数は、２人以上減の121人以下とし、前計画における未達成分は含めないこととします。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
基準日の施設入所者数…（A）	123 人	令和４年度末の施設入所者数
令和８年度末までの地域生活移行者数（累計）	８人以上	（A）の 6.0%以上
令和８年度末の施設入所者の削減数…（B）	２人以上	（A）の 1.6%以上
令和８年度末の施設入所者数	121 人以下	（A）－（B）

（２）　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

●国の基本指針等

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、第１期ほっかいどう障がい福祉プランでは、国の基本指針を踏まえて、退院後１年以内の地域における生活日数の平均や精神病床における早期退院率と 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数のほか、各障がい福祉圏域及び市町村における保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置を成果目標として設定しています。

●千歳市

本市では、国の基本指針及び第１期ほっかいどう障がい福祉プランとの整合を図り、令和８年度末までに「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じて、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムに関する協議の場を設置することとし、その開催回数や参加者数、検証実施について目標を定めます。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
協議の場の開催回数	１回以上/年	千歳市障がい者地域自立支援協議会を通じて保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置
協議の場の参加者数	５人以上/年	保健、医療、福祉、介護、当事者、家族等の関係者の参加者数
協議の場における目標設定と検証実施	１回/年	PDCA サイクルにより評価実施

（３）　地域生活支援の充実

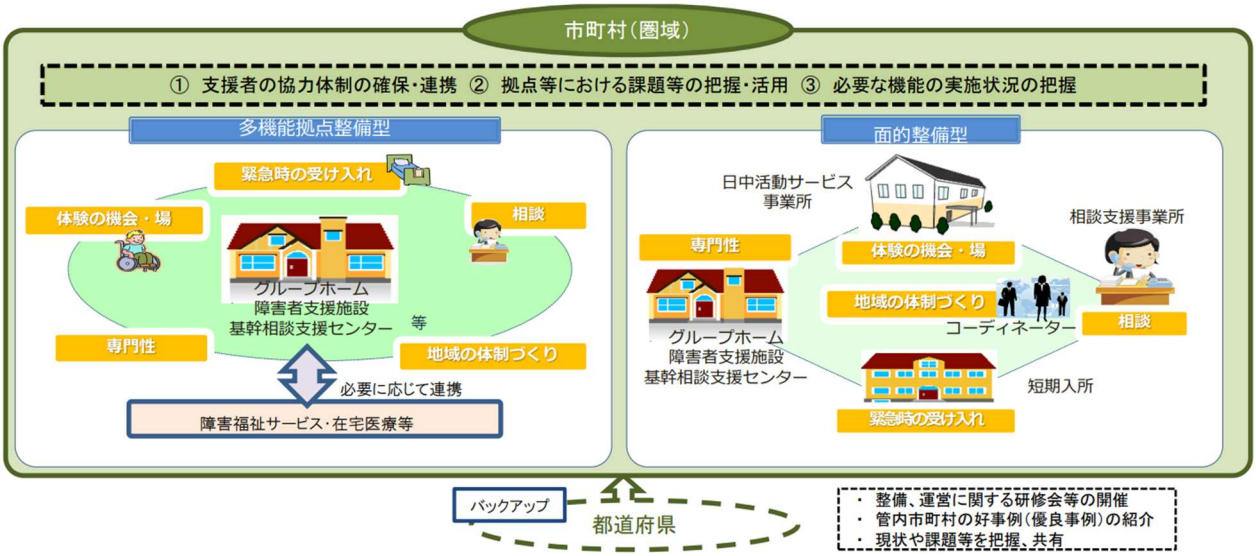
①地域生活支援拠点等の整備と機能の充実

●国の基本指針等

障がいのある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、様々な支援が切れ目なく提供されるよう障がいのある人を地域全体で支える体制を地域生活拠点等といいます。

整備手法としては、複数の機関が居住支援と地域支援機能の役割を分担する「面的整備型」と、障害者支援施設等に地域支援機能を付加する併設型、１か所に機能を集約する単独型の「多機能拠点整備型」の２つが示されています。

国の基本指針では、令和８年度末までに各市町村において拠点等を整備するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターの配置や年１回以上運用状況を検証・検討することなどを目標としています。



出典：厚生労働省（平成 31 年３月地域生活支援拠点等について）

●千歳市

本市では、「面的整備型」を採用し、令和８年度末までに「緊急時の受入れ」及び「体験の機会・場」の確保を目標とし、国の基本指針に沿った機能検証を行うとともに、同じく設置を目指す「基幹相談支援センター」の主任相談支援専門員がコーディネーターの機能を担うこととします。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
地域生活支援拠点等（緊急時の受入れ、体験の機会・場）の設置	１か所	居室確保事業の実施による面的整備
コーディネーターの配置	１人	基幹相談支援センターの主任相談支援専門員を想定
地域生活支援拠点の機能検証の実施回数	１回/年	PDCA サイクルにより評価実施

②強度行動障がいのある人の支援体制の充実

●国の基本指針等

国の基本指針では、令和８年度末までに、各市町村等において、強度行動障がいのある人の状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを目標としています。

●千歳市

本市では、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じて、強度行動障がいのある人の状況や支援ニーズを把握し、地域の関連機関が連携して支援を行うとともに、強度行動障がいのある人の日中活動を支援するため、令和８年度末までに市内にある行動援護事業所を３か所から５か所以上に増加させることを目標とします。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
市内の行動援護事業所の数	５か所以上	資格取得費用の助成等による事業者の新規参入促進

（４）　福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行

●国の基本指針等

国の基本指針では、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて、令和８年度中に一般就労に移行する人の目標値について、令和３年度実績の1.28倍以上とすることとしています。

そのうち、就労移行支援事業については令和３年度実績の1.31倍以上、さらに就労移行支援事業所のうち、就労移行支援利用終了者に占める一般就労移行者の割合が５割以上の事業所を全体の５割以上とすることを目標としています。

就労継続支援Ａ型については、令和３年度実績の1.29倍以上、就労継続支援Ｂ型については、1.28倍以上としています。

●千歳市

本市においては、北海道の「福祉施設等利用者の一般就労等に関する実態調査」（以下「一般就労移行状況調査」という）の結果を指標とすることとしています。令和３年度の一般就労移行者数の合計は12人となっており、このうち、就労移行支援による移行者数は３人、就労継続支援A型による移行者数は７人、就労継続支援B型による移行者数は２人です。

令和８年度の目標は、国の基本指針を踏まえ、一般就労移行者数の合計は、令和３年度実績の1.28倍以上、就労移行支援は1.31倍以上、就労継続支援A型は1.29倍以上としますが、これまでの実績の推移や就労移行支援事業所が市内に２か所しかないことを考慮し、就労移行支援事業所の割合と就労継続支援B型の目標値は設けないこととします。

また、いずれの目標値にも前計画における未達成分は含めないこととします。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
令和３年度の 一般就労移行者数…（C）	12 人	令和３年度において、市内の就労移行支援、就労継続支援を通じて一般就労に移行した人の数（一般就労移行状況調査より）
令和８年度の一般就労移行者数	16 人以上	（C）の 1.28 倍以上
令和３年度の就労移行支援による一般就労移行者数…（D）	３人	令和３年度において、市内の就労移行支援を通じて一般就労に移行した人の数（一般就労移行状況調査より）
令和８年度の一般就労移行者数	４人以上	（D）の 1.31 倍以上
令和３年度の就労継続支援 A 型による一般就労移行者数…（E）	７人	令和３年度において、市内の就労継続支援 A 型を通じて一般就労に移行した人の数（一般就労移行状況調査より）
令和８年度の一般就労移行者数	10 人以上	（E）の 1.29 倍以上

②就労定着支援

●国の基本指針等

令和８年度の就労定着支援利用者数については、令和３年度実績の1.41倍以上とすることを目標としています。また、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所を全体の２割５分以上とすることとしており、第１期ほっかいどう障がい福祉プランにおいても、同様の目標設定をしています。

●千歳市

市内においては就労定着支援事業所が１か所しかないことや、これまで市独自の事業として、「就労推進室やませみ」による就労定着に向けた支援を実施してきたことから、本市における指標は、「就労推進室やませみ」による就労定着支援の利用者とし、

令和３年度実績の1.41倍以上となる55人以上を目標とし、引き続き、ジョブコーチの研修を受けた就労支援推進員等による職場定着に向けた取組を推進します。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
令和３年度の就労推進室やませみによる就労定着支援の利用者…（F）	39 人	障がい者就労支援事業実績報告書による
令和８年度の就労定着支援の利用者	55 人以上	（F）の 1.41 倍以上

（５）　相談支援体制の充実・強化等

●国の基本指針等

「基幹相談支援センター」は、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関のことで、障がいのある人の相談等に加え、地域の相談支援事業所間の連絡調整や関係機関の連携に関する支援を行います。

国の基本指針では、令和８年度末までに各市町村等に１つ以上の「基幹相談支援センター」を設置するとともに、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することとしています。

さらに、地域における協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うことを目標としています。

●千歳市

本市では、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」において、「基幹相談支援センター」の在り方を検討するとともに、資格取得費用の助成を行うなど、人材の育成に努め、令和８年度末までに１か所の設置を目指します。

また、地域の相談支援体制の強化のため、「基幹相談支援センター」に主任相談支援専門員を１名配置することを目標とします。

さらに、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」において個別事例の検討を行い、地域サービス基盤の開発・改善等を図ります。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
基幹相談支援センターの設置数	１か所	千歳市障がい者地域自立支援協議会における在り方の検討、資格取得費用の助成などによる人材育成
主任相談支援専門員の配置数	１人	
千歳市障がい者地域自立支援協議会による個別事例の検討	１回以上／年	千歳市障がい者地域自立支援協議会の部会等の活用

（６）　障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

●国の基本指針等

障がい福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、改めて障害者総合支援法の基本理念を念頭に、利用者が真に必要とする障害福祉サービス等の提供を行うことが重要です。国の基本指針では、障害福祉サービスの質を向させるための体制を構築することを目標としています。

●千歳市

本市においては、北海道が実施する障害福祉サービス等に係る研修やその他の研修への本市担当職員の参加人数及び本市の資格取得費用の助成を受けて、相談支援専門員やサービス管理責任者、児童発達支援管理者等の研修を修了した人数を令和８年度末の目標の指標とし、障害福祉サービスの質の向上を目指します。

【目標値】

項　　目	数値	考え方
市担当職員の研修参加人数	２人以上／年	北海道が実施する障害福祉サービス等に係る研修やその他の研修への市担当職員の参加人数
障がい福祉分野の研修修了人数	15 人以上／年	本市の助成を受けて、障がい福祉分野の研修を修了した人数

6　サービス見込量（活動指標）

（1）指定障害福祉サービス

①訪問系サービス

(a) 居宅介護（ホームヘルプ）

事業内容

ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴や排せつ、食事の介護などを行います。

見込量の考え方

障がいのある人が増加していることや障がいのある高齢者においては、介護保険サービスのみでは確保できない必要なサービス量について、障害福祉サービスの利用ニーズが高まっていることから、利用人数・利用時間は緩やかに増加するものとして見込みます。

＜居宅介護の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	122	132	135	135	137	139
時間/月	2,194	2,269	2,350	2,425	2,491	2,557

(b) 重度訪問介護

事業内容

重度の肢体不自由または重度の知的又は精神障がいにより常に介護を必要とする人に、入浴や排せつ、食事等の介護、外出時における移動中の支援などを総合的に行います。

見込量の考え方

事業者の参入が見込まれるため、利用人数・利用時間は増加するものとして見込みます。

＜重度訪問介護の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	4	5	5	7	8	10
時間/月	519	706	1,338	1,631	1,864	2,338

(c) 同行援護

事業内容

視覚に障がいがあり移動が困難な人に対して、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに移動の援護などを行います。

見込量の考え方

支援をする家族の高齢化などから、今後、サービスの利用ニーズは高まると予測されるため、利用人数・利用時間は増加するものとして見込みます。

＜同行援護の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	13	18	16	18	19	20
時間/月	245	296	282	306	323	340

(d) 行動援護

事業内容

知的又は精神障がいにより、行動が著しく困難で常に介護を必要とする人に、外出時の排せつや食事の介護及び必要な支援を行います。

見込量の考え方

市内の行動援護事業所の増加を目指す成果目標の進捗に合わせ、利用人数・利用時間は増加するものとして見込みます。

＜行動援護の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	3	7	6	8	10	12
時間/月	38	70	58	96	120	144

(e) 重度障害者等包括支援

事業内容

常に介護が必要な重度の障がいのある人で意思疎通に著しく支障のある人に、居宅介護や同行援護、生活介護などの複数のサービスを包括的に行います。

見込量の考え方

これまで利用実績はなく、市内にサービス提供事業所がないものの、本計画期間中に1人の利用があるものとして見込みます。

＜重度障害者等包括支援の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	0	0	0	1	1	1
時間/月	0	0	0	427	427	427

【見込量確保のための方策等】

市のホームページや「ちとせの障がい福祉ガイド」などにより、サービスの周知を図るとともに、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」や医療機関等との連携により、適切なニーズの把握に努めます。

また施設入所者等の地域生活への移行推進や高齢化などにより、訪問系サービス利用者の増加が予想されることから、事業者に対して、ホームヘルパーの育成を働きかけるなど、サービス提供体制の確保に努めます。

②日中活動系サービス

（ａ）生活介護

事業内容

施設において常に介護が必要な障がいのある人に、食事や入浴等の介護や日常生活上の支援を行うとともに、軽作業等生産活動などの機会を提供します。

見込量の考え方

事業者の参入が見込まれることから、令和５年度から令和６年度にかけて利用人数・利用日数は増加し、その後も提供体制を維持するものとして見込みます。

＜生活介護の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	236	239	236	241	241	241
人日/月	4,946	5,084	4,905	5,061	5,061	5,061

（ｂ）自立訓練（機能訓練）

事業内容

身体に障がいのある人に対して、自立した生活ができるよう、身体機能・生活能力の維持・向上等のために、身体的リハビリテーションや歩行訓練などを行います。

見込量の考え方

市内や近郊市町村において、利用可能な事業所が少なく、これまで利用実績はありませんが、令和６年度以降に１名の利用があるものとして見込みます。

＜自立訓練（機能訓練）の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	0	0	0	1	1	1
人日/月	0	0	0	22	22	22

（ｃ）自立訓練（生活訓練）

事業内容

知的又は精神障がいのある人に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等で入浴や食事など自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談・助言などの支援を行います。

見込量の考え方

地域移行の推進により、利用人数・利用日数ともに緩やかに増加するものとして見込みます。

＜自立訓練（生活訓練）の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	10	10	10	10	11	12
人日/月	187	136	176	180	198	216

（ｄ）宿泊型自立訓練

事業内容

知的又は精神障がいのある人に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力向上のための支援、生活等に関する相談・助言などの必要な支援を行います。

見込量の考え方

基本的には自立訓練（生活訓練）の利用者が利用するものであるため、利用人数は自立訓練（生活訓練）と同量を見込みます。

＜宿泊型自立訓練の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	10	9	10	10	11	12
人日/月	309	229	250	250	275	300

（ｅ）就労選択支援

事業内容

就労アセスメントの手法を活用し、本人の希望、就労能力や適性等にあった仕事探しを支援し、関係機関との橋渡しを担います。

見込量の考え方

就労移行支援をベースとした令和７年10月開始予定の新しいサービスのため、就労移行支援と同量を見込みます。

＜就労選択支援の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	―	―	―	―	12	12
人日/月	―	―	―	―	218	218

（ｆ）就労移行支援

事業内容

一般就労を希望する人に作業や実習を実施し、適性に合った職場探しや職場定着のための支援、就労に必要な知識や能力の向上を図るための訓練等を行います。

見込量の考え方

令和８年度末において、就労移行支援を通じて一般就労に移行する人の数を４人以上とする目標を考慮して、各年度の数値を見込みます。

＜就労移行支援の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	13	12	10	12	12	12
人日/月	253	176	162	218	218	218

（g）就労継続支援 A 型

事業内容

一般就労に結び付かない人に、雇用契約に基づいた就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。

見込量の考え方

利用ニーズと一般就労やへの移行者数を考慮して、利用人数・利用日数は、今後も現状を維持するものとして見込みます。

＜就労継続支援 A 型の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	128	129	129	129	129	129
人日/月	2,500	2,594	2,594	2,594	2,594	2,594

（h）就労継続支援 B 型

事業内容

一般就労が困難な人に、雇用契約を結ばずに就労の機会を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。

見込量の考え方

利用ニーズと一般就労や就労継続支援A型への移行者数を考慮して、利用人数・利用日数は、今後も現状を維持するものとして見込みます。

＜就労継続支援 B 型の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	306	336	365	365	365	365
人日/月	5,351	5,933	6,159	6,159	6,159	6,159

（ｉ）就労定着支援

事業内容

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した人を対象に、相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けた支援を行います。

見込量の考え方

市内に就労定着支援事業所が１か所しかないことや、本市においては「就労推進室やませみ」によるフォロー体制が充実していることから、今後も現状を維持するものとして見込みます。

＜就労定着支援の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	6	3	5	5	5	5

（ｊ）療養介護

事業内容

病院等において、食事や入浴等の介護や日常生活上の相談支援やレクリエーション活動等の社会参加活動支援、コミュニケーション支援などを通じて、身体能力や日常生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行います。

見込量の考え方

医療的ケアを必要とする人の地域生活に対する支援の充実により、利用人数は現状の維持に留まるものとして見込みます。

＜療養介護の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	15	15	17	17	17	17

（ｋ）短期入所【福祉型、医療型】

事業内容

介護を行う人が病気になったときなどに、施設等において短期間、入浴や排せつ、食事の介護など日常生活の支援を行います。障害者支援施設等でサービスの提供を行う「福祉型」と病院等でサービスの提供を行う「医療型」があります。

見込量の考え方

短期入所【福祉型】は、市内のグループホームに対し、空床型短期入所の開設を働きかけることにより、今後緩やかに増加していくものとして見込みます。短期入所【医療型】は、医療的ケアを必要とする人の家族のレスパイト支援のため、提供体制の維持を目指します。

＜短期入所【福祉型】(障害者支援施設等)の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	10	15	15	16	18	20
人日/月	124	138	130	132	136	140

＜短期入所【医療型】(病院や診療所等)の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	0	3	6	6	6	6
人日/月	0	33	19	19	19	19

【見込量確保のための方策等】

「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じて、生活介護や短期入所における強度行動障がいや高次脳機能障がいのある人、医療的ケアを必要とする人など、重度障がいのあるの人のニーズの把握に努めます。

また、令和７年10月から始まる就労選択支援について、国の動向を注視し、事業者へ情報提供を行い、提供体制の確保に努めます。

また、障がいのある人の工賃の向上を図るため、市役所各部署に「千歳市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を周知し、就労継続支援事業所などが取り扱う商品等の調達に努めます。

③居住系サービス

（ａ）共同生活援助（グループホーム）

事業内容

共同生活を行う住宅で相談や日常生活上の援助を行います。

見込量の考え方

地域移行の推進により、増加するものとして見込みます。

＜共同生活援助の見込量＞

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
共同 生活援助	人/月	163	210	220	237	246	255
精神 障がい者	人/月	49	64	66	69	71	72

（ｂ）施設入所支援

事業内容

主として夜間に、施設入所者への入浴や排せつ、食事の介護等の支援を行います。

見込量の考え方

地域移行の推進による令和８年度末の施設入所者数削減目標に合わせて見込みます。

＜施設入所支援の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/月	125	123	122	121	121	121

（ｃ）自立生活援助

事業内容

障害者支援施設等を利用していた障がいのある人でひとり暮らしを希望する人を対象に、生活能力等を補う観点から定期的な巡回訪問により適切な支援を行います。

見込量の考え方

これまで利用実績はなく、市内にサービス提供事業所がないものの、本計画期間中に1人の利用があるものとして見込みます。

＜自立生活援助の見込量＞

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
自立 生活援助	人/月	0	0	0	1	1	1
精神 障がい者	人/月	0	0	0	1	1	1

【見込量確保のための方策等】

地域生活支援拠点等の面的整備によって「体験の機会・場」を確保し、グループホームを利用した地域移行を推進するとともに、施設入所者数の削減を図ります。

また、強度行動障がいや高次脳機能障がいのある人、医療的ケアを必要とする人など、重度障がいにも対応したグループホームなどの確保に向けて、本市のサービスの利用実績や障がい福祉制度、資格取得費用の助成などに関する情報提供を行い、開設や新規参入の促進に努めます。

（２）　指定相談支援

①計画相談支援

事業内容

障害福祉サービスを利用する人にサービス等利用計画を作成するなど、障害福祉サービス事業所との連絡調整を行うとともに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しなどの支援を行います。

見込量の考え方

サービス等利用計画を作成する相談支援専門員の資格取得の推進により、増加するものとして見込みます。

＜計画相談支援の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
実利用者数（人）	533	565	650	700	770	840

【見込量確保のための方策等】

相談支援専門員の資格取得費用を助成し、人材の確保に努めます。

また、市のホームページや「ちとせの障がい福祉ガイド」において障害福祉サービスや相談支援事業所についての周知を図るとともに、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」による個別事例の検討を通して、障害福祉サービスを必要とする人に対し、適切な計画相談を行います。

②地域相談支援

(ａ) 地域移行支援

事業内容

施設に入所又は精神科病院に入院している障がいのある人に、住居の確保、地域生活への移行に関して相談や援助などを行います。

見込量の考え方

令和８年度末における施設入所等から地域生活への移行者数の目標を考慮して見込みます。

＜地域移行支援の見込量＞

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
地域 移行支援	実利用者数（人）	0	0	1	2	2	3
精神 障がい者	実利用者数（人）	0	0	1	1	1	2

（b）地域定着支援

事業内容

一人暮らしをしている人などに、常に連絡が可能な体制を確保して、障がいの特性に起因して生じる緊急事態等の対応や相談などを行います。

見込量の考え方

基本的には、地域移行支援に続いて利用するサービスのため、地域移行支援と同量を見込みます。

＜地域定着支援の見込量＞

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
地域 定着支援	実利用者数（人）	1	0	1	2	2	3
精神 障がい者	実利用者数（人）	1	0	1	1	1	2

【見込量確保のための方策等】

施設入所者等には、障害福祉サービス利用の更新等に合わせて、地域生活への移行について意思確認等を行い、必要に応じて地域移行・地域定着支援を促進します。

また、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じて保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、個別事例の検討を行うなど、体制の充実・強化に努めます。

（３）　地域生活支援事業（必須事業）

①理解促進研修・啓発事業

事業内容

市民に対して、障がいのある人への理解を深めるための研修や啓発（リーフレットの配布等）などを行います。

見込量の考え方

地域共生社会の実現の実現を目指し、障がい特性に対する正しい理解と理解を深めるための啓発を継続します。

＜理解促進研修・啓発事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
実施の 有　無	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【見込量確保のための方策等】

リーフレットの作成など多様な媒体を活用した広報・啓発活動に努め、障がい特性や障がいのある人に対する理解促進に努めます。

②自発的活動支援事業

事業内容

障がいのある人やその家族、障がい者団体等が自発的に行う活動を支援します。

見込量の考え方

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活ができるように、障がいのある人やその家族、障がい者団体等による自発的な取組の支援を継続します。

＜自発的活動支援事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
実施の 有　無	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【見込量確保のための方策等】

障がいのある人やその家族が互いの悩みを共有し、情報交換ができる交流会活動など、障がい者団体等の自発的活動の支援を継続します。

③相談支援事業

事業内容

障がいのある人の福祉に関する様々な問題について、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行い、事業者等の連絡調整などを総合的に実施します。

見込量の考え方

相談支援事業所については、令和８年度末までに「基幹相談支援センター」の設置を目指していることから、３か所を計画値とし、精神保健福祉士などの専門職員を配置する相談支援機能強化事業も継続するものとして見込みます。

また、住宅入居等支援事業は、今後、実施する方向で見込みます。

＜障がい者相談支援事業の見込量＞

区分	単位	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
相談支援事業	実施 箇所数	2	2	2	2	2	3
相談支援機能 強化事業	実施の 有　無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等 支援事業	実施の 有　無	―	―	―	―	―	実施

【見込量確保のための方策等】

「千歳市障がい者総合相談センターChip（ちっぷ）」と「千歳市地域生活支援センター」を中心として、関係機関とのネットワーク体制の充実・強化を図ります。

また、地域の相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の設置に向けた検討を進めます。

④成年後見制度利用支援事業

事業内容

成年後見制度を利用する場合の申立てに要する費用や後見人等の報酬を支払うことが困難な人に対して費用の助成を行います。

見込量の考え方

これまで成年後見制度における申立ての実績はありませんが、令和６年度以降は年間１人の利用があるものとして見込みます。

＜成年後見制度利用支援事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	0	0	0	1	1	1

⑤成年後見制度法人後見支援事業

事業内容

成年後見制度の利用を促進する観点から、法人後見を担うための関係者への研修等を行います。

見込量の考え方

市民後見人の養成を含めた成年後見支援実施機関として、「千歳市成年後見支援センター」の運営を継続します。

＜成年後見制度法人後見支援事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
実施の 有　無	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【見込量確保のための方策等】

「千歳市成年後見支援センター」を通じて制度の適正な利用を支援するとともに、普及・啓発を図り、市民後見人を養成します。

⑥意思疎通支援事業

事業内容

手話通訳者や要約筆記者を派遣し、聴覚に障がいのある人への意思疎通の円滑化を図ります。

見込量の考え方

「（仮称）千歳市コミュニケーション条例」の制定により、手話通訳者・要約筆記者派遣も活発化するものとして増加を見込みます。

＜意思疎通支援事業の見込量＞

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
手話通訳者・要約筆記者派遣件数	件/年度	236	278	312	320	343	345
手話通訳者設置事業（専従人数）	人	2	2	2	2	2	2

【見込量確保のための方策等】

専従手話通訳の２名体制を維持するとともに、手話通訳者及び要約筆記者を養成し、遠隔サービスの周知などにより、利用機会の拡大に努めます。

⑦日常生活用具給付事業

事業内容

重度の障がいのある人に対し、日常生活の便宜を図るため、障がいの種類と程度に応じて日常生活用具を給付します。

見込量の考え方

情報・意思疎通支援用具については、「(仮称) 千歳市コミュニケーション条例」の制定に伴い、利用の増加を見込むこととし、その他の用具については、現状を維持するものとして見込みます。

＜日常生活用具給付等事業の見込量＞

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
介護･訓練支援用具	件/年度	8	7	7	7	7	7
自立生活支援用具	件/年度	16	21	19	19	19	19
在宅療養等支援用具	件/年度	15	12	14	15	15	15
情報・意思疎通支援用具	件/年度	19	14	18	18	20	20
排泄管理支援用具	件/年度	1,829	1,763	1,715	1,730	1,730	1,730
居宅生活動作補助用具	件/年度	1	4	2	2	2	2

【見込量確保のための方策等】

障害者手帳交付時に制度の説明を行うなど、周知を図るとともに、最新の用具の情報収集により、障がい特性やニーズを踏まえた給付種目となるように努めます。

⑧手話奉仕員養成研修事業

事業内容

聴覚に障がいのある人との交流活動の促進、広報活動などの支援者として期待される手話表現技術を習得するための養成研修を実施します。

見込量の考え方

「（仮称）千歳市コミュニケーション条例」の制定により、養成数の増加を見込みます。

＜手話奉仕員養成研修事業の見込量＞

区分	単位	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
手話奉仕員養成	人/年度	15	18	20	22	23	25

※手話奉仕員…千歳市手話講座初級課程（全 18 回）、同中級課程（23 回）の修了者数

【見込量確保のための方策等】

登録手話通訳者の適正な派遣費用を確保するとともに、「千歳市社会福祉協議会」を通じて手話講座開催の周知に努めます。

⑨移動支援事業

事業内容

屋外での移動が困難な障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むために外出の支援を行います。

見込量の考え方

障がいのある人の外出や移動に対するニーズに応じ、緩やかな増加を見込みます。

＜移動支援事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	43	48	42	43	43	52
時間/年度	3,103	2,838	2,596	3,103	3,103	3,301

【見込量確保のための方策等】

事業者に対する情報提供などの働きかけを通じて、ニーズに応じた提供体制の確保に努めます。

⑩地域活動支援センター事業

事業内容

社会との交流を促進することなどを目的に設置している地域活動支援センターにおいて、創作活動や生産活動の場を提供します。

見込量の考え方

地域活動支援センターは、障がいのある人の社会交流の促進に対する重要な役割を担っているため、今後も現状の提供体制を維持するものとして見込みます。

＜地域活動支援センター事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
箇所数	2	2	2	2	2	2
人/年度	126	126	126	127	127	128

【見込量確保のための方策等】

社会との交流を促進し、自立した生活を支援する地域活動支援センターの運営の安定を図るため、運営費を補助します。

（４）地域生活支援事業（任意事業）

①日常生活支援

(a) 訪問入浴サービス事業

事業内容

身体に障がいのある人の生活を支援するため、簡易浴槽を提供し、訪問により入浴の介助を行います。

見込量の考え方

障害福祉サービスの対象外となる人の支援のため、今後も現状の提供体制を維持するものとして見込みます。

＜訪問入浴サービス事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	4	5	6	6	6	6

(b) 日中一時支援事業

事業内容

障がいのある人の日中における活動の場を提供し、家族の就労支援や一時的な休息を確保します。

見込量の考え方

入浴加算の追加による事業者の参入により、利用人数は増加するものとして見込みます。

＜日中一時支援事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	38	29	33	35	38	52

【見込量確保のための方策等】

訪問入浴サービス事業では、今後も利用者の保健衛生の向上と介助者の負担軽減が図られるよう、事業の継続実施に努めます。

日中一時支援事業では、手帳交付時に制度の周知と事業内容の説明を行うとともに、入浴加算の追加によるサービス提供体制の拡充を図り、利用促進に努めます。

②社会参加促進事業

(a) 点字・声の広報等発行事業

事業内容

視覚障がいのある人のために、点訳・音訳の方法により、市の各種広報紙等を発行し、障がいのある人が地域で生活していく上で必要な情報を提供します。

見込量の考え方

利用会員の増加傾向などを踏まえ、今後も利用人数は緩やかに増加するものとして見込みます。

<点字・声の広報等発行事業の見込量>

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	615	629	650	653	656	658

(b) 奉仕員養成研修事業

事業内容

視覚障がいのある人及び聴覚障がいのある人との交流活動を促進し、さらに市の広報活動などを支援する者として、要約・点訳・音訳奉仕員を養成します。

見込量の考え方

「(仮称) 千歳市コミュニケーション条例」の制定により、養成数の増加を見込みます。

<奉仕員養成研修事業の見込量>

区分	単位	第６期			第７期		
		令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
要約奉仕員養成*	人/年度	7	4	4	5	8	10
点訳奉仕員養成*	人/年度	9	–	2	–	10	–
音訳奉仕員養成*	人/年度	8	8	–	9	–	10

*要約奉仕員養成…要約筆記奉仕員養成講習会(全８回)の修了者数。

*点訳奉仕員養成…点訳ボランティア養成講習会(全 20 回）の修了者数。【隔年度実施】

*音訳奉仕員養成…音訳ボランティア養成講習会(全 20 回)の修了者数。【隔年度実施】

(c) 自動車運転免許取得費助成事業

事業内容

障がいのある人の自立生活や社会参加を促進するため、自動車運転免許証の取得に必要な費用の一部を助成します。

見込量の考え方

制度の周知により、利用の促進を図ることで、緩やかに増加するものとして見込みます。

＜自動車運転免許取得費助成事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	6	4	4	4	5	6

(d) 自動車改造費助成事業

事業内容

身体に障がいのある人が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する費用の一部を助成します。

見込量の考え方

制度の周知により、利用の促進を図ることで、令和６年度以降、１人の利用があるものとして見込みます。

＜自動車改造費助成事業の見込量＞

単位	第６期			第７期		
	令和３年度 実績	令和４年度 実績	令和５年度 見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人/年度	0	0	0	1	1	1

【見込量確保のための方策等】

点字・声の広報事業では、点訳・音訳版の各種広報紙を発行するなど、情報格差が生じないように継続して取組を実施するとともに、点訳・音訳奉仕員研修を行い、人材の養成に努めます。

自動車運転免許取得費助成事業及び自動車改造費助成事業について、「ちとせの障がい福祉ガイド」や市のホームページ、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じた周知を行い、制度の利用促進に努めます。

（５）地域生活を支援する市独自事業の見込量

事業名	単位	第６期			第７期		
		令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度見込値	令和６年度	令和７年度	令和８年度
紙おむつ支給事業	件/年度	159	218	229	229	229	229
住宅改修資金助成事業	件/年度	0	1	1	1	1	1
訪問給食サービス事業	食/年度	1,321	939	940	940	940	940
除雪サービス事業	世帯数/年度	12	16	16	16	16	16
移送介助サービス事業	件/年度	60	98	112	124	136	148
緊急通報システム整備事業	世帯数/年度	7	6	5	6	7	8
自立支援教育訓練助成事業	人/年度	0	0	0	1	1	1
福祉サービス利用券助成事業	人/年度	3,828	3,864	3,956	3,982	3,996	4,008
精神障害者通所交通費助成事業	件/年度	218	169	218	221	221	221
障がい福祉分野資格取得助成事業	人/年度	―	10	10	12	13	15